

# 子どもの貧困対策 東海北陸フォーラム

全国各地で開催してきた『あすのばフォーラム』、いよいよ最終回  
一緒に子どもの貧困を考えてみませんか？

**1.19** 月  
**13:30~17:30**

会場 **中日ホール&カンファレンス  
Boardroom(中日ビル6F)**

対象 行政担当者・教育関係者・議員  
こども支援者・一般市民など

オンラインも  
同時中継予定！

## 基調講演

「子どもの貧困『対策推進』から  
『解消』へ～自治体とともに～」

**田村憲久さん**

超党派「子どもの貧困対策推進議員連盟」  
会長 衆議院議員(三重県第1区選出)

※国会日程などによりオンラインでの登壇の可能性  
があります。

## 調査発表

**あすのば調査  
東海・北陸地区集計の発表**

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
株式会社研究員ほか

## 分科会(会場参加者のみ)

◇コーディネーター

**成 元哲さん**

中京大学現代社会学部教授

## パネルディスカッション

◇パネラー (50音順)

**木村聡さん**

石川県奥能登 高校魅力化推進業務  
復興探究コーディネーター(石川県)

**対馬 あさみさん**

特定非営利活動法人「太陽の家」理事長(三重県)

**橋本 達昌さん**

児童家庭支援センター児童養護施設  
子育て支援センター「一陽」統括所長(福井県)

**山田 恭平さん**

特定非営利活動法人「こどもNPO」理事(愛知県)

**若岡 ます美さん**

「岐阜キッズな(絆)支援室」代表(岐阜県)

◇コーディネーター

**牟田 光生さん**

特定非営利活動法人「教育研究所」理事長(富山県)

参加無料



↑参加申込はこちら

主催 | 公益財団法人あすのば

〒107-0052 東京都港区赤坂2-18-1 赤坂ヒルサイドビル5F

TEL: 03-6277-8199 FAX: 03-6277-8519 MAIL: info@usnova.org

後援 | こども家庭庁、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県、  
名古屋市、愛知県教育委員会、中日新聞社(以上予定)

助成 | 公益財団法人キリン福祉財団

協賛 | 中部日本ビルディング株式会社



FAX送り状不要

FAX 03-6277-8519 WEB [www.usnova.org](http://www.usnova.org)  
ウェブサイトからもお申込いただけます⇒



## 子どもの貧困対策 東海北陸フォーラム 参加申込書

日 時 2026年1月19日(月) 13時30分～17時30分

会 場 中日ホール&カンファレンスBoardroom

愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル 6F

オンライン (Zoom) 参加も受付中

(前日までにZoomのID・パスコードなどメールいたします)

参加費 無 料

☐ 会場参加 / ☐ オンライン参加

ふりがな

お名前

ご所属・お肩書

お住まいの都道府県・市町村

電話

FAX

E-mail

### 【東海北陸フォーラム開催にあたって】

全国各地で子どもの貧困対策を推進することを目的として、当法人設立当初から2023年5月までに「子どもの貧困対策 全国47都道府県キャラバン」が完遂しました。開催地の都道府県に共催・後援をいただき、各地で子ども・若者支援に取り組む支援者の方々も交え、それぞれの地域の状況にあわせたプログラムで実施しました。全国キャラバンでの地方自治体・支援団体とのつながりをさらに発展させ、東海北陸内の市町村を超えて各地域での子どもの貧困対策がさらに前進することが大切だと考えています。各地での先駆的な取り組みのヨコ展開や実効性の高い自治体施策の実現につなげるためにこのフォーラムを開催します。※以下参加人数は会場・オンラインの合計人数)

◆「関東甲信越ブロック集会」2023年11月21日に東京都で開催、151人が参加

◆「九州・沖縄フォーラム」2024年2月27日に福岡県で開催、127人が参加

◆「関西フォーラム」2024年7月16日に滋賀県で開催、161人が参加

◆「東北フォーラム」2024年10月25日に宮城県で開催、90人が参加

◆「中国フォーラム」2025年2月14日に岡山県で開催、153人が参加

◆「四国フォーラム」2025年9月5日に徳島県で開催、120人が参加

◆「北海道フォーラム」2025年11月8日に札幌市で開催、124人が参加

### 【公益財団法人あすのばについて】

子どもの貧困対策法成立から満2年を迎えた2015年6月19日に設立し、今年で10年となりました。あすのばの事業は、①調査・研究とそのデータなどに基づいた政策提言、②全国の支援団体への中間支援、③物心両面での子どもたちへの直接支援の3つの柱です。これまでに、高等教育無償化・子どもの貧困対策法改正・大綱改定・コロナ禍での低所得子育て給付金などの政策提言が実現。「入学・新生活応援給付金」の支給(28,093人に10億9608万円給付)などの事業をすすめてきました。また、もう一つの大きな特徴は、子どもがど真ん中・「センター」のポジションとして、孤立し声を出せない子どもたちの声も大切にする運営に務めています。全国各地の子ども・若者委員が中心となり、子ども・若者の声を直接、政治や行政に伝え、さまざまな政策の実現につなげています。

